

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		岩瀬認定こども園管理運営事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010101000246
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独		040201
政策体系	総合計画の施策名	0101 子育て支援及び少子化対策				主要事業		所属課	児童福祉課
	政策名	01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり				市長マニフェスト			
	施策名	01 子育て支援及び少子化対策				未来PJ事業		グループ	岩瀬認定こども園グループ
	手段名	01 ①子育ての支援体制の充実				合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業細	一般会計			
	01	03	02	05	05 00	岩瀬認定こども園事業			
法令根拠						単年度繰返し (年度~)			
						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>(事務事業の内容) 7カ月~就学前児を預かり保育教諭が保育教育にあたる。(1号 AM9:00~PM2:00、2、3号 AM7:30~PM6:30) また延長延長保育を実施している。なお、土曜保育を1日(AM7:30~PM6:30)の預かりとし、岩瀬認定こども園でやまと認定こども園・岩瀬認定こども園・岩瀬東部認定こども園の児童を預かる。また、一時預かり保育も行っている。</p> <p>(保育・教育内容) 未満児(0・1・2歳児)・・・生活指導の介助・製作指導(シール遊び)、3歳児・・・生活指導の自立(食事・排泄・衣服の着脱、4・5歳児・・・衛生面の指導・学習指導(文字指導等) 非常勤職員等の人件費は認定こども園非常勤職員経費で計上 認定こども園非常勤職員等(嘱託26名 非常勤16名 臨時0名) うち、岩瀬認定こども園 17名分</p>		<p>一緒に遊びながら生活習慣を身に付けさせ子どもが楽しく過ごせるように見守る。各こども園で、誕生会・保育参観・運動会・生活発表会などの行事を行っている。業務内容としては、保育教諭が子どもの健康状態を常に把握し、発達段階に応じて援助、導いている。年間行事は職員と保護者役員とで検討し、次年度の年間行事予定を作成、年度始めに保護者に配布、保育内容について説明している。また、延長保育での業務内容は、保育教諭により長時間保育希望届の作成、就労証明書の受付、内容のチェック審査を行っている。</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・1号認定9:00~14:00 ・2,3号標準保育 7:30~16:00 ・2,3短時間保育 7:30~16:30 延長18:30まで ・土曜保育は7:30から18:30まで(やまと・岩瀬・岩瀬東部の児童を預かる) ・一時預かり保育あり	開所日数	日	294.00	294.00	294.00	294.00	294.00
	行事の数	回	47.00	47.00	47.00	47.00	47.00
	行事作成のための会議回数	回	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
保育所に入所している児童と保護者	入所児童数	人	143.00	152.00	155.00	155.00	155.00
	保護者数	人	125.00	127.00	130.00	130.00	130.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
入所児童が安心・安全に楽しく過ごせる。仕事と子育ての両立ができる。	子どもの年間怪我数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	延長保育の利用者数	人	15,600.00	16,800.00	16,800.00	16,800.00	16,800.00
	子どもが楽しく過ごしていると思う保護者の割合	%	96.00	97.00	97.50	97.50	97.50

(3) 投入量(事業費)の推移

投入量	事業費内訳	単位	28年度	29年度	30年度	期間限定総投入量
			(実績)	(実績)	(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	使用料・手数料	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	41,099	37,174	40,006	40,006
	事業費計(A)	千円	41,099	37,174	40,006	40,006
人件費	正規職員従事人数	人	11,00人	10,00人	11,00人	
	述べ業務時間	時間	21,600.00	15,036.00	16,536.00	
	人件費計(B)	千円	63,180	43,980	48,368	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	104,279	81,154	88,374	

29年度事業費実績(千円)

30年度事業費 予算(千円)

事業費の内訳	29年度実績	30年度予算
01 報酬	196	199
08 報償費	121	148
11 需用費	33,323	35,525
12 役務費	339	463
13 委託料	960	1,104
14 使用料及び賃借料	463	506
15 工事請負費	1,434	1,368
16 原材料費	57	32
18 備品購入費	127	534
19 負担金補助及び交付金	154	127
	合計	合計
	37,174	40,006

(4) 当該年度の実施内容

実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	岩瀬認定こども園管理運営事業	事務事業No.	10101000246	所属課	児童福祉課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、働く保護者と幼稚園教育を希望する家庭を支援するためのこども園を平成28年に開園した。核家族・女性の社会進出に伴い、共働きの保護者が多くなりこども園に児童を預ける保護者が多い。少子化の傾向が強くなっているが低年齢児の入所児童数は増加している。近年、保育ニーズは高まり、我が子を中心として考える傾向が強くなっている。園に対する要望も増えている。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

改善点として、年齢別のクラス編成が望ましい、との意見があるが、アンケートの結果によると97%の保護者が安心して仕事に出かけられるという意見が寄せられている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	子供たちが安全に楽しく過ごすために、心身共に健やかに育つことに結び付く。また、保護者が安心して子供を預けられ、仕事との両立ができること、子育て支援の推進に結び付く。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	こども園の場合、営利目的でなく家庭状況が厳しい子や、心身の発達に問題のある子、保育を必要とする子を受け入れている。子育て支援は市としての課題であり、こども園が人とつなぐ地域の核となる施設として保育を行なっていく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	アンケートを実施した結果、97%の保護者が満足しているが、少数意見として行事日程の見直しについて要望があったが向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	子供が健やかに育ち、保護者が安心して預けられる環境を失われ、就労している保護者にとって仕事を継続していくことが困難になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名)	<input type="checkbox"/> 余地がない	年間280日以上の開園が義務付けられており、ほかに手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	年々入所児童も低年齢化しており、安心の保育のためには保育教諭の数を削減することはできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	保育料については、保護者の課税額に応じて設定しており、額については公正公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下			×																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>